

新型コロナウィルスによる感染症対策 政府に万全期すよう求める

国民の健康と命を守ることを最優先に、やるべき対策を躊躇なく決断し、実行するよう、自民党政務調査会では2月6日、政府へ申し入れました。申し入れた提言の内容は以下の通りです。

1. 水際対策の徹底、2. 国内の医療提供体制の整備、3. 検査体制の整備と検査キットの開

発、4. 帰国された方々や在日中国人の方々への対応、希望者の全員帰国、5. ワクチンや治療薬の開発促進等、6. 感染予防、迅速かつ的確な情報提供、リスクコミュニケーションの徹底、7. 旅館等中小企業対策、8. 感染症対策の政府内の体制整備、9. 感染症対策の強化、10. 國際連携のさらなる強化

これを受け、政府は「緊急対応策」を取りまとめ、速やかに予備費も活用し、順次実行に移しています。

厚生労働省 電話相談窓口

0120-565653

受付時間9~21時(土日・祝日も実施)

総合経済対策を迅速に実行

国内災害、海外経済の先行きリスクへの備え。

そして、成長分野への投資。

令和初の大規模経済政策で、日本の「安心と成長を確保」します。

災害からの復旧・復興 5.8兆円

地震、台風、記録的な豪雨などからの復旧・復興をさらに加速させ、被災地における経済活動の停滞を一刻も早く解消します。また、集中的な水害対策などの防災・減災、国土強靭化を進めることで、災害に屈しない国土を創りあげ、国民の生命・財産を守ります。

●重点施策

緊急輸送道路の無電柱化／河川の堤防強化、川底の掘削／雨水貯留施設の整備／住宅地の浸水防止／農業用施設の強靭化／首里城の復興に向けた取り組みなど

海外経済の下振れリスクへの対応 3.1兆円

米中間の通商問題等による海外発注の経済下方リスクに対し、生産性向上のための環境整備などで、中小企業・小規模事業者や農林水産業、地方を重点に支援します。また、M&A(企業の合併・買収)やインフラ輸出を含む企業の海外展開を強力に後押しします。

●重点施策

中小企業等の生産性向上を複数年にわたり支援／海外展開企業の事業円滑化／就職氷河期世代への支援強化／農林水産業の成長产业化・輸出力強化／物流コスト低減

東京五輪も見据えた「未来への投資」

4.3兆円

イノベーションの促進や先端技術、人材への大胆な投資により生産性を飛躍的に向上させることで、東京五輪後も日本経済のさらなる成長を促します。主に、ポスト5Gの技術開発を国家プロジェクトとして進めることや、ICT教育強化のため小中学校で「PCひとり1台の活用」などを盛り込んでいます。

●重点施策

ポスト5Gの開発後押し／小中でPCひとり1台／安全運転サポートカーの購入支援／空港や高速道路の整備／マイナンバーカードを活用した消費活性化／スーパーコンピューター「富岳」の開発など

三鷹駅前再開発を後押しします。



イメージイラスト

ジブリの森がある三鷹だからこそ、森と子供をコンセプトとした新たなまちづくりに期待しています。三鷹駅前の再開発によって生み出される活力が、福祉へと循環する「高環境、高福祉」のまちづくりの取り組みを応援していきます。

伊藤達也さんの活動報告



写真左から国立天文台創立30周年記念式典／JFA第17回全日本O-50サッカー大会出場壮行セレモニー／三鷹国際交流フェスティバルにて。地域でSDGsに取り組む中小企業を応援する予算の枠組みもつくりました／三鷹出身トライアスロン・高橋侑子選手(日本ランキング1位)三鷹農業祭トークイベント／三鷹商工会新年賀詞交換会

伊藤達也さんの活動実績



金融再生 | 2004

金融担当大臣として不良債権問題に取り組み、その終結を世界に宣言した。



ODA改革 | 2005

故・緒方貞子国際協力機構(JICA)理事長(当時)と共に、日本の援助体制を抜本的に見直し、新JICA発足につなげた。



財政再建 | 2006

自民党政調会長補佐として経済財政一体改革を提起し、増税することなく約21兆円の財政再建に貢献した。



社会保障制度改革 | 2008

総理大臣補佐官として年金、医療・介護、子育て支援の包括的将来像を提示し、社会保障制度の機能強化を推進した。



党外交の強化 | 2013

自民党国際局長として党の外交強化に努め、各国要人との良好な関係を構築した。



地方創生 | 2014

地域経済の好環境と人口減少社会の克服のため、石破茂地方創生大臣(当時)とともに地方創生の基盤を創った。

伊藤達也さんのプロフィール

1993年 誕生(7月6日)
1987年 調布一小、調布中、慶應高校を経て慶應大学法学部卒、松下政経塾入塾(5期生)
1993年 第40回衆議院議員総選挙において初当選
2000年 通商産業政務次官
2004年 金融担当大臣
2006年 衆議院財務金融委員長
2008年 内閣総理大臣補佐官、自民党中央企業調査会長
2013年 自民党国際局長 中小企業・小規模事業者政策調査会長
2014年 地方創生・国家戦略特区担当大臣補佐官

【衆議院】
東日本大震災復興特別委員長／予算委員会委員
【自民党】
競争政策調査会長／社会的事業推進特別委員長／東京2020実施本部長代理／中小企業・小規模事業者政策調査会顧問／デジタル社会推進特別委員会顧問／自民党東京都第二十二選挙区支部長
三鷹市・サッカー協会顧問 調布市・軟式野球連盟会長、ラグビーフットボール協会会長、サッカー協会顧問、空手道連盟顧問、早朝野球連盟後援会会长 狐江市・体育協会顧問、ビーチボーラー協会顧問、少年野球連盟名誉顧問、軟式野球連盟顧問、一般社団法人茶道裏千家淡交会東京第八南支部
顧問 等

著書 | 「総理官邸の真実」PHP研究所 2010年